

報道発表資料の配付日時 7月24日(火) 15時00分

発表項目 (行事名)	平成30年度普通交付税(市町村分)の決定について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>本日、平成30年度普通交付税(市町村分)が決定されました。</p> <p>石狩振興局管内市町村分の詳細は、別添資料のとおりです。</p> <p>(資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度普通交付税(市町村分)の決定について ・平成30年度普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額 		
参考			

報道(取材) に当たって のお願い			
他のクラブ との関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	石狩振興局地域創生部地域政策課(担当者:相内) TEL ダイヤルイン 011-204-5816 内線 34-302		
-------------	---	--	--

平成30年度普通交付税（市町村分）の決定について

平成30年7月24日（火）
石狩振興局地域創生部地域政策課市町村係
電話 011-204-5816（直通）

平成30年度の普通交付税が本日決定されました。その概要は次のとおりです。

1 平成30年度普通交付税決定額

（単位：百万円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額		増減率 (C/B×100)	(参考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率	
	A	B	(A-B)	C			
江別市	8,863	9,050	▲ 188		▲ 2.1	▲ 2.0	
千歳市	3,170	3,192	▲ 22		▲ 0.7	2.0	
恵庭市	4,419	4,891	▲ 473		▲ 9.7	▲ 8.4	
北広島市	3,578	3,635	▲ 56		▲ 1.6	▲ 1.8	
石狩市	6,594	6,800	▲ 206		▲ 3.0	▲ 2.3	
市 計	26,624	27,568	▲ 945		▲ 3.4	▲ 2.6	
当別町	3,374	3,385	▲ 11		▲ 0.3	▲ 0.6	
新篠津村	1,392	1,469	▲ 78		▲ 5.3	▲ 5.4	
町 村 計	4,766	4,855	▲ 89		▲ 1.8	▲ 2.0	
石狩振興局計	31,389	32,423	▲ 1,034		▲ 3.2	▲ 2.5	
全道	政令市（札幌市）	99,754	103,409	▲ 3,655		▲ 3.5	▲ 2.0
	中核市（函館市・旭川市）	61,608	62,650	▲ 1,042		▲ 1.7	▲ 1.2
	都 市	219,451	223,661	▲ 4,210		▲ 1.9	▲ 1.8
	町 村	342,814	352,604	▲ 9,790		▲ 2.8	▲ 2.8
	合 計	723,628	742,324	▲ 18,696		▲ 2.5	▲ 2.2
全 国	総 計	15,047,980	15,350,075	▲ 302,095		▲ 2.0	▲ 1.9
	うち市町村分	6,904,455	7,097,641	▲ 193,186		▲ 2.7	▲ 2.5

（注） 1 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、表内において数値が一致しない場合がある。
2 泊村は不交付団体となっている。

2 平成30年度普通交付税算定における全国的な特徴

(1) 普通交付税等の総額の状況

- ・普通交付税の全国総額は、15兆480億円であり、前年度に比べて、3,021億円、2.0%の減となった。
- ・普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、19兆345億円であり、前年度に比べて、3,608億円、1.9%の減となった。

3 石狩振興局管内市町村における算定結果の主な特徴

(1) 管内市町村の普通交付税決定額は、313億89百万円であり、前年度と比べて、10億34百万円、3.2%の減となった。（全道市町村分の増減率は▲2.5%）

(2) 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、374億80百万円であり、前年度と比べて、9億66百万円、2.5%の減となった。
（全道市町村分の増減率は▲2.2%）

(3) 団体別の普通交付税の額は、保育所における障害児の受入れ及びこれに伴う保育士の配置の実態を踏まえ、障害児保育に要する費用が増額されたことや、地方財政計画の歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）の廃止に伴う臨時費目「地域経済・雇用対策費」の廃止により基準財政需要額が減少、市町村民税などの地方税等収入の増減の相違により団体間で増減率に差が生じている。

前年度に比べ増減率が大きい市町村は、次のとおりである。

- ・恵庭市（▲9.7%） 主な理由～市町村民税（法人税割）、固定資産税（償却資産）の増
- ・石狩市（▲3.0%） 主な理由～市町村民税（法人税割）の増
- ・新篠津村（▲5.3%） 主な理由～辺地対策事業債償還費の減

平成30年度 普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円、%)

市町村名	H30 交付決定額 (A)	H29 交付決定額 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率	H30臨時財政対策債 発行可能額 (C)	H29臨時財政対策債 発行可能額 (D)	増減額 (C)-(D)	増減率	(A)+(C) (E)	(B)+(D) (F)	(E)-(F)	臨時債含む 増減率
江別市	8,862,585	9,050,263	▲ 187,678	▲ 2.1	1,430,376	1,452,734	▲ 22,358	▲ 1.5	10,292,961	10,502,997	▲ 210,036	▲ 2.0
千歳市	3,169,718	3,191,983	▲ 22,265	▲ 0.7	1,563,020	1,447,781	115,239	8.0	4,732,738	4,639,764	92,974	2.0
恵庭市	4,418,562	4,891,287	▲ 472,725	▲ 9.7	878,447	891,832	▲ 13,385	▲ 1.5	5,297,009	5,783,119	▲ 486,110	▲ 8.4
北広島市	3,578,455	3,634,889	▲ 56,434	▲ 1.6	870,318	897,678	▲ 27,360	▲ 3.0	4,448,773	4,532,567	▲ 83,794	▲ 1.8
石狩市	6,594,277	6,799,997	▲ 205,720	▲ 3.0	984,181	953,317	30,864	3.2	7,578,458	7,753,314	▲ 174,856	▲ 2.3
市計	26,623,597	27,568,419	▲ 944,822	▲ 3.4	5,726,342	5,643,342	83,000	1.5	32,349,939	33,211,761	▲ 861,822	▲ 2.6
当別町	3,373,918	3,385,120	▲ 11,202	▲ 0.3	291,393	300,892	▲ 9,499	▲ 3.2	3,665,311	3,686,012	▲ 20,701	▲ 0.6
新篠津村	1,391,612	1,469,401	▲ 77,789	▲ 5.3	72,746	78,694	▲ 5,948	▲ 7.6	1,464,358	1,548,095	▲ 83,737	▲ 5.4
町村計	4,765,530	4,854,521	▲ 88,991	▲ 1.8	364,139	379,586	▲ 15,447	▲ 4.1	5,129,669	5,234,107	▲ 104,438	▲ 2.0
合計	31,389,127	32,422,940	▲ 1,033,813	▲ 3.2	6,090,481	6,022,928	67,553	1.1	37,479,608	38,445,868	▲ 966,260	▲ 2.5

※臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から平成31年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。